

おまた としみち
小俣 利通

「日本の政治を変えるのは誰！」

日本郵政グループ労働組合
(JP労組)・副中央執行委員長

明けましておめでとうございます。組合員、ご家族の皆様におかれましては健やかな年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年施行された第45回衆議院総選挙は、格差社会の中での生活不安、福祉制度の後退、国民の信を問わないまま総理大臣が3人も交替するなど、政治への不満が内包したことで、国民の関心が高い選挙となり、永年の悲願であった「政権交代」が実現しました。

しかしながら、投票率で見ると、小選挙区が69.28%（前回67.51%）、比例代表が69.27%（前回67.46%）であり、60%前後までに落ち込んだ第41回～第43回衆議院総選挙の結果と比較すれば投票率は伸びたものの、「小泉劇場」といわれた前回の総選挙からは微増という結果でした。

日本国民の政治に対する関心度は、若年層になるほど低くなる傾向があるようですが、その原因は国民性、選挙制度、教育プログラム、企業・労働組合のあり方など様々なところにあると思われまます。

選挙別に見ると、国政選挙よりも地方選挙、首長選挙を含め県議会よりも市町村議会選挙の方が投票率は高く、有権者の関心度も高いとの結果が出ています。

この結果から言えることは、自分たちに直接関係する課題、政策などが争点になれば選挙に参加するというところで、政治家による政

策議論が国民の見えるところで行われ、政治が身近に感じられることで、有権者の足が投票所に向かうと考えて良いでしょう。

また、総理大臣を直接選挙で選ぶことができないこと、インターネットでの個人献金システムなど国民的議論が必要な課題も様々あると思います。

民主党政権では、閣僚が自らの言葉で答弁し、予算編成前の事業仕分けを公開としました。また、政策決定のプロセス変更など、新たな手法により政権運営を試みていることは、政治への関心を高めるための効果として期待できます。

いずれにしても、国民が政治に参加しやすい環境をつくることが重要であることに異論はないでしょう。

労働組合の役割として、組合員の政治意識を醸成することは大きなテーマです。

公職選挙法の改正をはじめ、正規社員の減少による組織人員の減少、組織率の低下、組合員の意識の多様化などから、組合の活動が大きく変化していることは労働界全体の悩みだと思えます。

日常の活動に加え、選挙に協力してもらうための役員の苦労は並大抵のものではないとは言うまでもありません。

今年は第22回参議院議員通常選挙が施行



されます。政権交代を確実なものとするためには大変重要な選挙となります。

多くの時間が残されているわけではありませんが、労働組合が政治に対する発言力・影響力を持つためには、組合員が政治に関心を持ち、自分の一票が国のあり方を変える第一歩であることを理解してもらう必要があります。

私も、青年時代は政治に対する関心など全くなかった一人でした。仕事が終れば仲間と飲みに行く、楽しい時間を優先した普通の組合員でした。

22歳の時に転勤で職場を異動した際、その職場から組織内の衆議院議員が出ていたこと、また、定期的に職場集会に参加いただき、「国政報告会」を開催してくれたことが大きな転機になったと思っています。

ある意味恵まれた環境にあったことは間違いありませんが、政治家の存在を身近に感じ、直接言葉をかわすことで、永田町が別世界ではないと感じた一瞬でもありました。

多くの労働組合が政治家と直接関係を持っているわけではありませんが、「政権交代」の舞台となった昨年の衆議院選挙は、民主党の308議席に加え、与党の勢力を飛躍的に拡大し、参議院議員を含めた勢力は全国津々浦々に存在することになりました。

この政治勢力を活用すると言っては、議員の皆様に変失礼な話かもしれませんが、政

治セミナーの講師として、少しでも組合員と接する機会をつくり、政党と労働組合、議員と組合員の関係をより密接にしていくべきではないでしょうか。

また、議員の皆様にとっても地元との繋がり、支持基盤の確立に役立てていただく機会として考えていただければ、有効な手段になると考えます。

勿論、国政だけではなく県議、市町村議の皆様方にも広くご協力いただければ、機会も増えるし政治全体を理解することができると思います。

次期参議院選挙は、政権与党にとっても、支持組織である労働組合にとっても決して楽な闘いではありません。大勝の後には反動があり、政権与党の政策に対する一部批判は避けて通ることができないことを、支える側の労働組合も意識した戦略で臨まなければならないと思います。

先進国と言われる中で、日本の政治は三流との評価もあるようですが、これは政治手法や議員の資質だけではなく、国民の意識、有権者の行動にも大きな原因があるはずです。

様々な取り組みを通じて、次期参議院選挙を「日本の政治を大きく変える第一歩」としたいものです。